

## 住宅リフォームに関連する支援事業

事業名	①住宅リフォーム事業費補助事業	②郊外住宅団地(モデル団地)子育て世帯住み替え支援事業	③子育て世帯住み替え等促進空き家リノベーション事業	④移住促進のための空き家リノベーション事業	⑤木造住宅耐震補強工事に伴うリフォーム工事補助事業	⑥住宅改修費等支給	⑦居宅生活動作補助用具及び住宅改修費
目的	・地域経済の活性化 ・居住環境の向上	・世代の混住による郊外住宅団地の活性化 ・中古住宅の流通を促進して空き家の解消	・市内の定住促進 ・空き家の有効活用	・市内の定住促進 ・空き家の有効活用	・住宅の耐震化による災害の軽減	・要支援・要介護者が自宅で自立した生活をするための支援	・障害者が自宅で自立した生活をするための支援
補助額	費用の1/5	費用の1/3	費用の1/3	費用の1/3	費用の1/3	費用から所得に応じた利用者負担額を除いた額 (給付制限中の方は7/10)	費用から所得に応じた利用者負担額を除いた額
上限	10万円	30万円	30万円	100万円	20万円	20万円	20万円
対象	・本市に住所を有し、自己の所有する住宅に居住している方	・18歳未満の子を有すること ・市外からの転入者	・18歳未満の子を有すること ・市外から郊外住宅団地(11団地)以外への転入者	・県外からの転入者	・昭和56年5月以前着工の3階以下の木造住宅	本市に住所を有し、要介護認定を受けている人	本市に住所を有する学齢児以上の方で、以下1又は2に該当する人 1 下肢又は体幹機能障害3級以上の身体障害者手帳を有している人(特殊便器への取替をする場合は、上肢障害2級以上の人) 2 障害者総合支援法の対象となる難病患者のうち、下肢又は体幹機能に障害ある人
主な条件	・費用が20万円以上 ・市内に本社がある事業所が施工 ・市税を滞納していないこと	・費用が30万円以上 ・地域活動への参加 ・市税を滞納していないこと	・費用が30万円以上 ・地域活動への参加 ・市税を滞納していないこと	・費用が30万円以上 ・地域活動への参加 ・市税を滞納していないこと	・耐震診断が評点0.7未満の住宅を評点1.0以上とすること ・市税を滞納していないこと	・改修予定の住宅(住民票がある住宅)に対象者が居住していること。	・改修予定の住宅に対象者が居住していること
予算額	H27:25,000千円	H27:10,120千円 (家賃補助も含む)	5,000千円(26年度2月補正)	3,000千円(26年度2月補正)	H27:2,000千円 (100%県費)	H27:115,367千円(一括計上)	H27:57,000千円 (日常生活用具給付事業として一括計上)
施行日	H27.7.1	H25.4.1	H27.3.23	H27.3.23	H23.7.1	H12.4.1	H18.9.29
備考	・事前申請受付(9月から) ・応募者多数の場合は抽選	・親世帯と近居の場合は加算あり ・団地は造成後30年以上、概ね20ha以上で高齢化率が市平均以上の団地	・親世帯と近居の場合は加算あり	・県による補助事業を活用	・県による補助事業	・介護保険法に基づく保険給付	・障害者総合支援法に基づく給付
担当課	商工農水部 商業勤労課	都市整備部 都市計画課	都市整備部 都市計画課	都市整備部 都市計画課	危機管理室 (申請窓口は建築指導課)	健康福祉部 介護・高齢福祉課	健康福祉部 障害福祉課

ポテンシャルの区分	賦存量	利用状況
下水汚泥	下水汚泥発生量：224万トン/年 (乾燥ベース) <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</span> 発電可能量：40億kWh/年 →約110万世帯の 年間電力消費量に相当 <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</span>	エネルギー利用 された割合は約13% (バイオガス発電：47箇所)
下水熱	下水処理量：145億m <sup>3</sup> /年 <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</span> 8,300Gcal/h →約1,800万世帯の 年間冷暖房熱源に相当 <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</span>	下水熱を利用した 地域熱供給等は14箇所
リン	流入するリン：6万トン/年 <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</span> 我が国の年間のリン 輸入量の約1割に相当 <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</span>	利用されたリンの 割合は約1割
小水力発電	発電可能量：0.4億kWh/年	導入処理場数 13箇所

(賦存量：2012年度(リンは2006年度、小水力発電は2009年度)、利用状況：2012年度(下水熱は2015年度、リンは2006年度))  
出典：下水道統計等に基づき国土交通省下水道部が作成

